

おわりに

本事業を通じて、環境省にて策定中の廃棄物会計基準案を試行的に活用することにより、自治体の廃棄物行政の財務的な分析を行うことができた。

具体的には、品目別の処理費等単価を試算して、異なる廃棄物処理システムを有する各自治体の廃棄物行政における支出と収入の特性を把握した。また、一般廃棄物の処理・再資源化等に係る行政コスト計算書ならびにバランスシート（貸借対照表）を作成し、各自治体における廃棄物処理担当部署の財務的な状況を把握した。

さらには仮想自治体における廃棄物処理システムを設定し、このシナリオを変更することで廃棄物会計上どのような影響が出るかを確認した。その結果、廃棄物行政に係る新たな施策を検討するための一つのツールとして、本廃棄物会計基準案を活用できる可能性が示唆された。

今回の試行事業により得られた知見として、以下に示すような廃棄物会計の活用方策が考えられる。

- 費目ごとの支出を把握することによる、現行の廃棄物処理システムの見直し点の発掘
- 財務面から廃棄物行政を捉えるという意識改革
- 住民への説明責任を果たすための材料としての活用

将来的には、廃棄物会計を導入する各自治体において毎年度データを蓄積することにより、廃棄物行政に係る施策の効果を財務面から検討することに活用できると考えられる。ただし、新たな施策を展開する上での材料とするためには、市町村全体の財務諸表との関連性や融合、他部署との連携といった課題があるのも事実である。

とはいえ、政府が全国一律の廃棄物会計基準を全国の各自治体に適用した際には、財務的な面での全国における位置付けを確認することが可能となるといった効果も期待される。

今後、自治体の財務事情が逼迫する中、県内の市町村が廃棄物処理の事業体としてより効率的な事業運営を行う上で、今回の試行に参画したモデル自治体における廃棄物行政が本廃棄物会計を活用することにより適正化されるとともに、これらの取組が波及することによる他市町村における取組の促進効果が期待される。

また、本事業において、一般廃棄物に関連する LCA（ライフサイクルアセスメント）の研究事例の分析を行った。ライフサイクルアセスメントにおいては、資源・エネルギー消費量や、最終処分量、温室効果ガス排出量、酸性雨原因物質排出量などの環境負荷の多寡を評価することが可能である。自治体の廃棄物行政においては以下に示すような LCA の活用方策が考えられる。

- 経年データの把握による環境行政への反映

- 廃棄物処理システム変更の際の事前の環境負荷への影響予測
- 既存設備の運営方法に関する最適化（環境負荷の最小化）の検討材料としての活用
- 環境負荷に関する住民への説明責任を果たすための材料としての活用

今後、廃棄物有料化や容器包装リサイクル法における費用負担のあり方、分別における住民参加、中間処理施設・最終処分場の整備などの議論の中で、適正な予算執行や環境負荷の低減に関して住民の関心が高まることが考えられ、住民の情報開示ニーズに対応する準備が自治体に求められるようになってくる。このような状況に対応するために、廃棄物会計やLCAの活用を自治体が積極的に図っていくことが望まれる。